

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業	事業コード 846
------------	---------------------	--------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 防災体制の整備	3011
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	平時より大規模な自然災害に備え、災害ボランティアの活動拠点として設置される「災害ボランティアセンター」の活動を支援する。				
	概要	災害ボランティアセンターのスタッフを養成する研修会および関係団体による連絡会を定期的開催し、その活動を資金的・組織的に支援する。				
	法令 根拠					
実施 形態	現在	民間等委託（全部）				
	内容	提案型市民主役事業により、従前から市と共同事務局を担っていた鯖江市社会福祉協議会に事務委託を行う。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	災害ボランティアセンター連絡会活動事業数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	5	6	6	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	災害ボランティアセンター連絡会活動に関わる人数（延べ数）		人	目標値	200	210	220	230	240
				実績値	264	289	292	347	
	計算 根拠			達成率（%）	132	138	133	151	
				ランク	A	A	A	A	
実数値									
タイ プ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費							
事業 要員	正規職員	0.1							
	臨時・嘱託								
	※所要時間								
【単位：千円】									
事業 費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	70	60	55	55	55			
	決算額	52	20	4	55	—			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成16年に発生した福井豪雨においても鯖江市内で延べ1万人以上の災害ボランティアが活動を行っており、災害時の生活支援における災害ボランティア活動は不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	受益者が不特定多数であり、サービス対価を徴収するべき事業ではないこと、またセーフティーネットの事業である為。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	福井県災害ボランティアセンター連絡会事 業、災害ボランティア養成研修	
			根拠	災害時に地域におけるボランティア活動の支援をスムーズに行うには、地元の市 民活動団体等の関与が不可欠で、県単位の大きな組織とは役割分担が異なる。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年1回の研修会の講師謝礼が予算化されているのみで削減の余地がない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	他からの補助金、交付金等なし。災害ボランティアの準備活動に対し、受益者負 担はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業数、参加者数を増加させることは可能であると思われるが、いつ発生するか わからない災害に対する意識啓発であることから、中長期的に活動の中核を担う リーダー養成等を目指した定期的・計画的な事業実施が効果的である。		
		根拠			

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 各地区単位での防災総合訓練において、災害ボラン ティアセンターのPRを行っていくよう連携をとって いく。	平成27年度計画 引き続き各地区単位での防災総合訓練において、災害 ボランティアセンターのPRを行っていくよう連携を とっていく。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>-</td> <td>不可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>-</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	取組選択	-	不可能	可能	可能	可能	可能	実施状況	-	未実施	未実施	実施	実施	
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)															
取組選択	-	不可能	可能	可能	可能	可能																
実施状況	-	未実施	未実施	実施	実施																	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	防災訓練事業	事業コード
		1266

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 防災体制の整備	3011
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民や関係機関職員による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。				
	概要	災害を想定し、市や消防組合および広域的な応援協力機関ならびに市民が一体となって、地区協議により協働訓練として、緊急避難や応急対策が迅速に行えるよう2地区を対象として防災訓練（総合防災訓練、水防訓練）を開催する。				
	法令根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	市民や関係機関による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		防災訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	2	2		
		水防訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1	1		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		防災訓練への参加者数	人	目標値	800	800	800	800	800	
				実績値	1167	2474	2078	4337		
		計算根拠	訓練に参加した市民、市職員、関係機関職員等の人数	達成率(%)	145.8	309.3	259.8	542.1		
				ランク	A	A	A	A		
				実数値	1167/800	2474/800	2078/800	4337/800		
		会計	一般会計							
		事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費								
	事業要員	正規職員	0.3							
		臨時・嘱託								
		※所要時間								
	【単位:千円】									
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称			
	予算額	1,599	1,235	1,330	2,049	1,350				
	決算額	1,599	1,235	957	1,792	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震、平成23年東北(大震災)) 災害時に備え、総合防災訓練や水防訓練を市が行う責務がある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名	費用の伴わない職員の訓練や鯖江・丹生消防組合と合同で実施する水防訓練および総合防災訓練を実施しており、最低限の経費支出としているため。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない			根拠	

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	平成26年度は、平成16年福井豪雨から10年の節目であることから、特に被害の大きかった北中山地区、片上地区、河和田地区において、地区の実情に合わせて地域住民が考えた市民参加型訓練を実施する。	平成27年度計画	平成27年度は、鯖江地区で開催予定であり、訓練内容については、継続して地域住民が考えた市民参加型の訓練を実施する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 <input type="checkbox"/> その他					
年度	H22(2010)		H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	-		不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	浸水対策工事助成事業	事業コード 2961
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 防災体制の整備	3011
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	土木課	開始年度	2011	終了年度	2015
	目的	大雨等による住宅(兼用住宅・店舗・事務所・駐車場を含む)の浸水被害を防止するために防水板の設置や住宅のかさ上げ工事を実施する場合、工事費の一部を補助することにより、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進を図る。				
	概要	【防水板設置工事】兼用住宅・店舗・事務所・駐車場の浸水を防止するため、住宅等の出入口や門扉等に浸水に耐える材質で取り外しまたは移動が可能な防水板等を設置する工事(補助率3/4、上限額 300千円) 【住宅かさ上げ工事】浸水被害を防止するため、住宅等の基礎および床面を既存の高さよりも高くする工事(補助率3/4、上限額3,000千円)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
内容	住宅等の浸水被害を防止するため、出入口や門扉に防水板を設置する工事または住宅の基礎をかさ上げる工事について補助金を交付する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	大雨等による住宅(兼用住宅を含む。)の浸水被害を防止するため、各地区区長会へ啓発活動を実施する。		回	目標値		1	1	1	1
				実績値		1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	助成対応者数/助成申請者数		%	目標値		100	100	100	100
				実績値		100	100	-	
	計算根拠	防水板設置工事	補助率3/4 上限額 300千円	達成率(%)		100	100	-	
		住宅かさ上げ工事	補助率3/4 上限額 3,000千円	ランク		A	A	-	
				実数値		2/2	1/1	-	
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	補助費等							
事業費					正規職員		0.1		
					臨時・嘱託				
					※所要時間				
		【単位:千円】					補助金等名称		
区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
予算額	0	4,500	3,900	3,900	3,900				
決算額	0	3,300	310	0	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	大雨等による住宅（兼用住宅を含む。）の浸水被害を防止するために防水板の設置等の工事を実施する場合、工事費の一部の補助を求める要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	大雨等による住宅（兼用住宅を含む。）の浸水被害を防止することにより、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進を図ることは、行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	特に住宅のかさ上げに要する費用に対する補助金の額について、補助率3/4、上限額3,000千円としているが、実際には個人の費用負担がかなり高額となる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市が個人に対して実施する浸水対策に関する助成制度に対する補助制度がない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民に対し制度内容の周知・普及を一層進める。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	市民に対し制度内容の周知・普及を一層進めるとともに、市民が利用しやすい制度への変更を検討する。	平成27年度計画	市民に対し制度内容の周知・普及を一層進めるとともに、市民が利用しやすい制度への変更を検討する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	原子力防災対策関係事業	事業コード	3009
------------	-------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 防災体制の整備	3011
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	原子力安全委員会は原発事故に係る防災対策を重点的に充実する地域を拡大し、これまでのEPZに代え、緊急事態には直ちに避難を実施する区域(PAZ)と、避難や屋内退避、安定ヨウ素剤の予防服役等を準備する区域(UPZ)の2つの区域を設定することとした。本市は、UPZ圏内に市域の約3分の2が含まれることとなり、市全域をUPZ圏内として設定し、国・県の原子力防災対策指針を基に、原子力防災会議専門委員会を設置し本市の原子力災害に係る地域防災計画を策定した。今後、この計画を下に、原子力避難計画を策定後、原子力に関する知識を習得するため、原子力に係る研修会に積極的に参加する。				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画/原子力防災会議専門委員会の設置・開催 ・地域防災計画の修正(原子力災害対策編) ・原子力防災研修会参加 				
	法令根拠	災害対策基本法				
	実施形態	現在	市直営	原子力防災計画を策定後、市民に周知し、災害時の対応や体制を確立する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	原子力防災に関する研修会を開催する。		回	目標値			1	2	2
				実績値			1	2	
	計算根拠			達成率(%)			100	100	
				ランク			A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員	0.75		
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間			
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額			2,547	213	245			
	決算額			90	84	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民の原子力災害に対する不安は大きい。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	原子力防災対策は行政が実施すべきである。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	国・県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
			事業名	「原子力施設等の防災対策」		
		根拠	原子力防災対策は、行政が担う部分は大きいため。			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
			事業名			
根拠						
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	市民の安全安心には、行政による原子力防災対策は必要不可欠であり、強力に推し進める必要があるため。			
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	無		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業計画に基づき対策を講じており、成果も得ている。			

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	県の原子力防災対策指針を踏まえ、地域防災計画の修正および原子力災害対策編を追加し、計画を市民に周知するとともに、原子力防災ガイドブックの配布や研修会を開催する。
	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度計画	地域防災計画および原子力災害対策編の修正および原子力避難計画を策定し、計画等について市民に周知するとともに、原子力防災研修会を開催する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 <input type="checkbox"/> 法令等実施事務のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	自主防災組織活動活性化補助事業	事業コード 2531
------------	-----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	町内会自主防災組織を通じて、日頃から市民の防災に対する意識向上を図るとともに、町内における自主防災体制の充実・活性化を図る。				
	概要	自主防災組織未結成町内会に組織の結成を促し、既に結成されている町内会に対しては市民の意識向上および自主防災組織の活性化を図るために、同組織が行う防災組織の運営及び活動に必要な資機材の整備、マップ作成等の支援を行い、地域における自主防災体制を確立する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 自主防災組織の活性化を図るため、防災訓練および資機材整備のための支援を行っている。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	防災出前講座の回数		%	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	33	42	39	22	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	自主的な防災活動の実施率		%	目標値	50	50	50	50	50
				実績値	51	58.4	68.9	62.7	
	計算根拠	出前講座等の自主的な防災活動を実施している自主防災組織数/鯖江市の自主防災組織数		達成率(%)	102	116.8	137.8	125.4	
				ランク	A	A	A	A	
実数値				76/149	87/149	104/151	94/150		
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	補助費等							
事業費			正規職員	0.3					
			臨時・嘱託						
			※所要時間						
		【単位:千円】					補助金等名称		
区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
予算額	3,000	1,500	1,800	1,700	1,700				
決算額	2,015	925	1,277	1,302	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震、平成23年東北(震災))	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市町村が防災対策を実施する責務を有する	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	防災対策は、安全で安心なくらしに対する市民のニーズも高く、市町村の責務として今後も推進していかねばならない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。			
		根拠	自主防災組織の活動を活性化させるために、町内での防災訓練を多く開催させる必要があるとともに、支援する必要がある。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	自助・共助を念頭に、自主防災組織の活動を活性化させ、地域防災力の向上を図るために支援する。	平成27年度計画	自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	防災リーダー養成講座事業	事業コード 2852
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	防災リーダーを養成することにより地域や町内の防災体制の確立および減災知識の周知を図り、災害や防災に関する知識を習得するための防災リーダー養成講座を開講する。				
	概要	各町内で防災活動に意欲のある者を対象に地域防災リーダー養成講座を開催し、修了者に受講修了証を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	災害や防災に関する知識を習得するための講座(普通救命講習含む)を開設。(年2回実施。1回あたり30名募集、日程は延べ3日間)					

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	養成講座の開催(前期と後期の2回)		回	目標値	2	2	2	2	2	
				実績値	2	2	2	2		
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	防災リーダー養成数		人	目標値	70	100	130	145	200	
				実績値	73	108	138	171		
	計算根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。【H21:29人、H22:44人 H23:35人 H24:30人、H25:33人 計171名】			達成率(%)	104.3	108	106.1	117.9	
					ランク	A	A	A	A	
実数値					73/70	108/100	138/130	171/145		
タイプ	会計	一般会計								
	事業タイプ	単独事業								
	経費区分	物件費								
事業費	事業要員	正規職員	0.15							
		臨時・嘱託								
		※所要時間								
【単位:千円】										
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称			
	予算額	300	300	300	300	300				
	決算額	285	326	300	300	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域におけるリーダーを育成することにより、自助・共助の意識を高めるための自主的な町内活動が実施できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市町村が防災対策を実施する責務を有する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	延べ4日間の講座の講師への謝礼として、最低限の支出であり、削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	人材育成は、個人の資質に負うところが大きく、講座を受講したから直ちにその効果が生ずるものではないため、継続的に事業を遂行しなければならない。

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>	
	平成26年度取組み	地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年2回開催する。		平成27年度計画	地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年2回開催する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	可能	可能	可能	可能	可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	鯖江市マルチ防災ラジオ設置事業	事業コード	2911
------------	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3012
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	811	
		安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	防災	地域の防災力を強化する	自助共助体制の充実	
		「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	安全安心		

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	本市に災害が発生し、または発生するおそれがある場合に、市民に対して迅速に災害情報および防災情報を周知することにより被害の軽減を図り、もって市民の安全確保に寄与するために鯖江市マルチ防災ラジオ（以下「防災ラジオ」という。）を計画的に配備する。				
	概要	配備対象者：(1) 市内の町内会または自主防災組織（区長または自主防災組織の長およびその他の役員で非常時緊急連絡先として市に登録された者） (2) 民生委員児童委員および福祉避難所ならびに鯖江市防災リーダー 配備台数：(1) 市内の町内会または自主防災組織（1団体あたり）…3台 (2) 民生委員児童委員および福祉避難所ならびに鯖江市防災リーダー（1人・団体あたり）…1台				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	マルチ防災ラジオの配備および情報伝達（起動）訓練等		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	防災ラジオ情報伝達訓練回数		回	目標値		1	2	2	2
				実績値		1	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	鯖江市マルチ防災ラジオ設置数（年度末の現在数）		個	目標値		276	276	276	0
				実績値		268	268	263	
	計算根拠	配布実績数/配布計画数		達成率(%)		97.1	97.1	95.3	
				ランク		A	A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
【単位：千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	0	1,800	1,890	499	215			
	決算額	0	1,780	1,890	293	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	緊急情報の取得に対する市民のニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政からの情報のためのシステムである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	修繕による最低限の経費支出としているため。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県等の補助メニューはない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	毎年交代する区長に対しての配備ではなく固定化するべきである。

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	ラジオの配備は終了するが、環境の良好な地点と拠点避難所・その他の避難所および災害時要援護者利用施設に対しての環境整備を行う。	平成27年度計画	ラジオの配備は終了するが、環境の良好な地点と拠点避難所・その他の避難所および避難行動要支援者利用施設に対しての環境整備を行う。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	大規模災害支援事業費 (被災者支援事業)	事業コード 3011
------------	----------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実		分類(小) 安全安心	811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2011	終了年度	2014
	目的	大規模災害(東日本大震災を含む)の被災地から本市への避難してきている被災者に対し支援を行う。				
	概要	大規模災害の被災地から本市へ避難してきている被災者の方々に、災害見舞金や住宅の斡旋等、生活に係る支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 大規模災害(東日本大震災を含む)の被災地から本市へ1ヶ月以上避難してきている被災者に対し支援を行う。		

DO(実施)	活動指標											
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
	※設定困難				目標値							
					実績値							
	成果指標											
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
	避難者支援率			%	目標値		100	100	100	100		
					実績値		100	100	100			
	計算根拠	避難対象世帯数/対象世帯への支援数			達成率(%)		100	100	100			
					ランク		A	A	A			
実数値						10/10	1/1	2/2				
タイプ	会計	一般会計										
	事業タイプ	単独事業										
	経費区分	その他										
事業費	区分	H22(2010)		H23(2011)		H24(2012)		H25(2013)		H26(2014)		補助金等名称
		予算額			0	1,000	200	200				
		決算額			0	60	50	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	福井豪雨の際に県内外からの支援をいただき、今度はこのときお世話になった気持ちで鯖江市に避難してきている方々に伝える。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市民による寄付金を執行する事業である。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	全国自治体	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
			事業名	被災者支援事業		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	行政として被災者支援を推進していくべきである。		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
			事業名			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	被災者支援は、ボランティア精神に基づき実施している事業であり、コスト削減はない。			
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	支援する側への補助制度はない。また、受益者負担とする事業ではない。		
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	被災者の要求に応じたものとなっているため。	

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 廃止・休止
	平成26年度取組み	大規模災害（東日本大震災を含む）の被災地から本市への避難してきている被災者に対し支援を行う。	平成27年度計画	東日本震災から3年半が経過し、復興途中ではあるが、被災者の生活も安定し、避難してくる被災者もいないため廃止とする。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 <input type="checkbox"/> 行政に関する意思決定業務のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	大規模災害支援事業費 (被災地支援事業)	事業コード	3012
------------	----------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実		分類(小) 安全安心	811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支援を行う。				
	概要	大規模災害の被災地に対して、寄附金、救援物資および人的派遣等の支援を行う。また、市民が被災地にボランティアに出向く際の準備金等の支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支援を行う。		

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	被災地支援率			%	目標値		100	100	100	100
					実績値		100	100	100	
	計算根拠	対象被災地数/対象被災地への支援数			達成率(%)		100	100	100	
					ランク		A	A	A	
				実数値		2/2	3/3	6/6		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.17				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託					
	経費区分	その他			※所要時間					
事業費	【単位:千円】					補助金等名称				
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
	予算額		1,800	4,000	4,700	3,300				
	決算額		1,577	2,386	2,400	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	福井豪雨の際に支援いただいたお礼の気持ちを被災地に対して伝える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	姉妹都市および協定都市をはじめ関係のある自治体等が被災した時に支援するため。	
	競争性	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	県内自治体等	
			事業名	被災地支援事業	
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	行政として、可能な限り支援すべきである。	
			所管課		
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	被災地支援は、ボランティア精神に基づき実施している事業であり、コスト削減はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	支援する側への補助制度はない。受益者負担とする事業ではない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	被災地の要求に応じたものとなっているため。	

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支援を行う。
	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度計画	大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支援を行う。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	地域ぐるみ除雪機械整備費補助金	事業コード	3129
------------	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	土木課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	県や市が行う学校周辺の一部の通学路の歩道を除き、歩道や幅員の狭い道路は、地域住民が協力し地域ぐるみの除雪を行っているが、各公民館に1台ずつ配置している小型除雪車のみでは除雪機械が不足しており、また人力除雪では効率が悪く人員の確保も困難なため、除雪機械の不足は地域による除雪の普及促進の障害となっている。そこで、地域ぐるみで除雪を行う自治会等に対し除雪機械等の購入費を補助することにより、地域の除雪能力を強化し、雪に強く快適なまちづくりを推進する。				
	概要	補助対象者：歩道や市道、公共施設の除雪を行う自治会等 対象経費：除雪機械および除雪用付属品の購入費 補助率：対象経費の1/2以内（補助限度額50万円）				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	除雪機械等の購入費に対し補助金を交付する				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	区長会への事業説明		回	目標値				1	1
				実績値				1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	除雪機械購入費の補助		台	目標値				3	3
				実績値				2	
	計算根拠			達成率(%)				66.7	
				ランク				C	
実数値							2/3		
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	補助費等							
事業費			正規職員	0.1					
			臨時・嘱託						
			※所要時間	0					
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額				1,500	1,500			
	決算額				595	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	歩道や幅員の狭い道路は、地域住民が協力し地域ぐるみの除雪を行っているが、各公民館に1台ずつ配置している小型除雪車のみでは除雪機械が不足しており、地域による除雪の普及促進の障害となっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	建設業者や建設業者などが保有する除雪機械が年々減少している現在、雪に強く快適なまちづくりを推進するためには、自助共助体制の充実を図り、地域の防災力を強化しなければならない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	町内自治会単位で実施する除雪活動に対する市民意識の高揚を図る必要がある。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市が町内自治会単位に対して実施する小型除雪機械の購入に関する助成制度に対 する補助制度がない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	町内自治会に対し制度内容の周知・普及を一層進めることにより、市に頼るばか りではなく、地域ぐるみで実施する除雪活動に対する市民意識の高揚を図る。	

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み 町内自治会に対する制度内容の周知・普及を一層進めることにより、地域ぐるみで実施する除雪活動に対する市民意識の高揚を図る。	平成27年度計画 町内自治会に対する制度内容の周知・普及を一層進めることにより、地域ぐるみで実施する除雪活動に対する市民意識の高揚を図る。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能							〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	